

インベストメント・マンスリー 2025年11月

新興国市場は引き続き上値を追う展開

要旨

マクロの見通し

- ◆ **関税と政策の不確実性は米国の経済活動にとり逆風**であるが、人工知能（AI）関連向けの設備投資が景気を下支えしている。雇用の伸びは需給要因により、近い将来も弱含みで推移する可能性が高い。
- ◆ **米国の成長率は他の先進国の成長率と収れんしていくもの**と思われる。また、関税はインフレに上方リスクをもたらす。
- ◆ **中国**では経済に回復が見られ、関税の逆風による不均衡な成長は経済のリバランスに向けた政策支援により改善に向かうと考えられる。
- ◆ **成長機会**は新興国とフロンティア諸国にあり、経済力がアジアやグローバルサウスに移行していると考ええる。

投資戦略の主なポイント

- ◆ 米国のGDPおよび企業利益の成長率が他の国々と収れんするにつれ、2026年に向けては**世界の市場をけん引する国・地域が増える**と予想する。
- ◆ 供給サイドの制約、政策の不確実性、さらにテック株に集中している米国株式市場などを背景に、**ボラティリティの上昇が見られる可能性**が高い。
- ◆ **新興国資産**には、今後見込まれる米ドルの弱含み、力強い成長、経済の耐性向上など多くの構造的ないし循環的な**追い風が見られる**。
- ◆ インフレリスクが顕著となるなか、マルチアセットの投資家は**国債の代替**を検討すべきである。一例として、金、実物資産、プライベート・マーケットなどが挙げられる。

各国・地域の政策対応

- ◆ 10月の利下げ以降、**米連邦準備制度理事会（FRB）**は目標を上回るインフレ率と労働市場のリスクを勘案しながら、段階的な金融緩和を行うものと考ええる。
- ◆ 欧州中央銀行（ECB）は8回の利下げを実施してきたが、ユーロ圏のインフレ率は目標に近づき、金融政策は中立的な領域にある。**ECBは「様子見」スタンス**となっている。
- ◆ アジア新興国では、金融緩和サイクルの後期に入るにつれ、貿易の逆風を相殺するため、**財政・産業支援を強化**してきた。
- ◆ **中国の質の高い発展戦略**は技術革新と経済のリバランスに焦点を当てている。これは、企業収益を回復させ、国内消費を押し上げるための供給サイドの改革によって実現するものと考えられる。

マクロおよび市場シナリオ

主要国の市場の動きは収れん化

関税と不確実性が米国市場に影響を与える一方、中国と欧州市場では政策期待が支援材料。米国例外主義は終焉へ。株式市場のけん引役となる国・地域が増える。新興国市場は強気相場入りへ。

亀裂が広がる

労働市場は亀裂し、成長は急減速。米国株は2023年初頭の水準に下落し、イールドカーブがスティープ化。新興国市場は世界的な成長の急減速により打撃を受ける。

AIブーム

AI投資ブームがアニマルスピリット（将来に対する主観的な期待）を刺激し、世界的な成長を促進させる。米国株は好調、米ドルは堅調に。債券利回りは力強い経済成長により上振れリスクに直面。新興国市場は反発へ。

当社の見方

米国の成長および利益見通しが低下し、米ドルが今後数年に亘り弱含む可能性があるなか、高い成長予想を背景に**新興国市場の資産は大いに見直されよう**。新興国市場に対する強気な見方は、望ましい人口動態や経済の耐性向上といった構造的な追い風にも支えられている。

- ◆ **株式**：AIへの投資熱が米国株式市場のパフォーマンスを引き続き支える可能性はあるが、テック銘柄への集中度が高く、バリュエーションが割高であることはリスク要因。GDPおよび利益の成長が米国外にも見られる中で、新興国およびフロンティア市場を選好。
- ◆ **国債**：インフレリスクと債務の増加の中で、先進国の国債利回りは高水準で推移する可能性も。新興国の現地通貨建て国債はインフレ率の低下、成長回復、債務の持続可能性の改善が追い風になると思われる。
- ◆ **社債**：投資適格社債のスプレッドはタイトな状況が続いているが、良好な需給環境と強固なバランスシートが支援材料に。より高品質の社債を選好し、ディフェンシブなスタンスを維持。

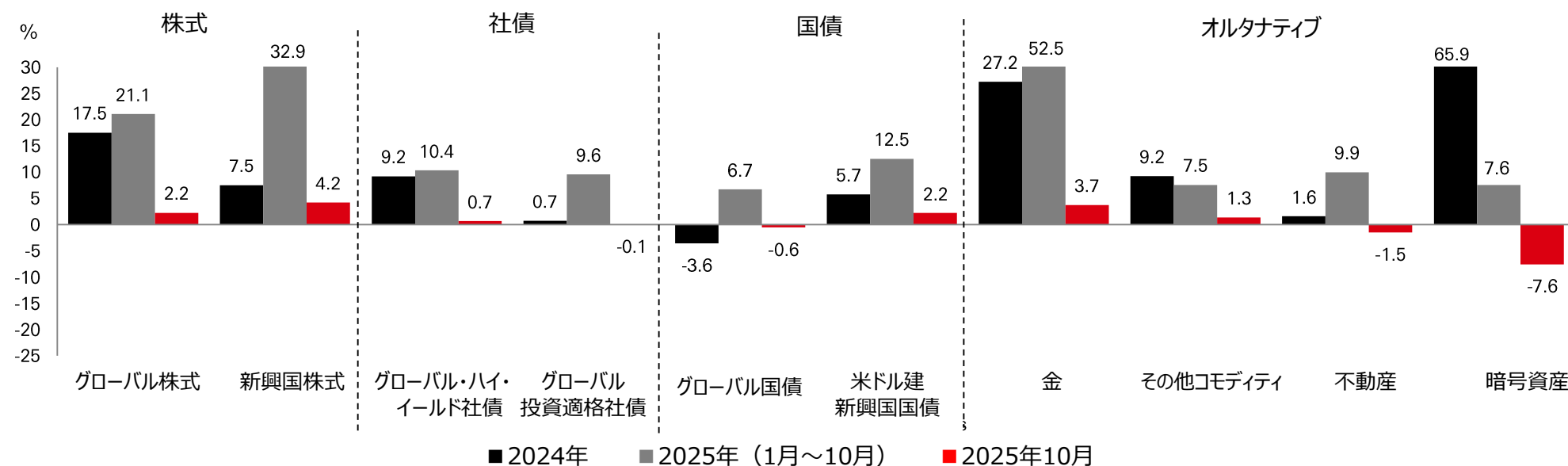
株式	見通し	国債	見通し	社債	見通し	FX & オルタナティブ	見通し	アジア資産	見通し
グローバル	↔ / ▲	先進国国債	↔	グローバル投資適格社債	↔	金	▲	現地通貨建てアジア新興国国債	▲
米国	↔	米国 10年	↔	米ドル建て投資適格社債	↔	その他コモディティ	↔	中国人民元債券	▲
英国	↔	英国 10年	▲	ユーロ・英国ポンド建て投資適格社債	↔	不動産	▲▲	アジア株式（除く日本）	▲
ユーロ圏	↔	ドイツ 10年	▲	アジア投資適格社債	↔	ヘッジファンド	▲▲	中国株式	▲
日本	▲	日本	↔	世界ハイ・イールド社債	↔ / ▼	プライベートクレジット	▲	インド株式	▲
新興国	▲	インフレ連動債	↔ / ▲	米国ハイ・イールド社債	▼	プライベートエクイティ	↔	香港株式	▲
中東欧・中南米	▲	現地通貨建て新興国国債	▲▲	欧州ハイ・イールド社債	▼	米ドル	▼	アジア通貨	▲
フロンティア	▲			アジア・ハイ・イールド社債	▲	暗号資産	▼		
				グローバルABS	▲				
				米ドル建て新興国債券（総合）	▲				

見通し：
▲ ▲ ポジティブ
▲ ポジティブ寄り
↔ / ▲ 中立/ポジティブ寄り
↔ 中立
↔ / ▼ 中立/ネガティブ寄り
▼ ネガティブ寄り
▼ ▼ ネガティブ

資産クラス別パフォーマンス

10月のグローバル株式は米中協議の進展、7-9月期の好調な企業業績、加えてAIに対する一段の投資熱を背景に好調に推移。なお、**新興国市場においては概ね先進国市場を上回った**。米国の10年物国債利回りは低下し、米ドル指数は上昇し、金は1オンス4,000米ドルを突破。

- ◆ **国債**：米国債利回りは低下したが、引き続き一定範囲内で推移した。米国の政策金利は25bp引き下げられたが、次の利下げ時期は不透明。市場は引き続き財政およびインフレリスクと成長低下見通しを織り込んでいる。
- ◆ **株式**：ボラティリティの上昇が見られたものの、テック・モメンタム株が米国市場のけん引役となった。リターンの裾野が広がり、日本および韓国、台湾、インドなど一部のアジアの国・地域では大幅な上昇が見られた。
- ◆ **オルタナティブ**：金価格は月中に1オンス4,000米ドルを上回り、他の貴金属や銅も強含みを見せている。実物資産では不動産のリターンがマイナスとなった。暗号資産も下落。



* 過去の実績は将来のパフォーマンスを示唆するものではありません。利回りは保証されているものではありませんので、将来的に上昇または下降する可能性があります。情報は上記の国やセクターへの投資を推奨するものではありません。注：資産クラス別パフォーマンスの各インデックスは以下の通り。

グローバル株式: MSCI ACWI Net Total Return USD Index 新興国株式: MSCI Emerging Market Net Total Return USD Index グローバル・ハイ・イールド社債: Bloomberg Global HY Total Return Index value unhedged グローバル投資適格社債: Bloomberg Global IG Total Return Index unhedged グローバル国債: Bloomberg Global Aggregate Treasuries Total Return Index 米ドル建新興国国債: JP Morgan EMBI Global Total Return USD 金: Gold Spot \$/OZ (スポット価格) その他コモディティ: S&P GSCI Total Return CME 不動産: FTSE EPRA/NAREIT Global Index TR USD 暗号資産: Bloomberg Galaxy Crypto Index USD 出所: ブルームバーグ、米ドルベース、トータル・リターン 2025年10月31日現在

マクロシナリオ



けん引役



経済成長



インフレ率



金融政策



中国



亀裂が広がる

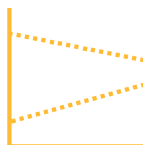
労働市場の亀裂、景気抑制的な政策、高まる不確実性

家計が引き締め、企業利益が期待外れとなる中での急激な景気減速

一部に関税インフレが見られるが、景気後退に伴い需要は大幅に減退

利下げへの踏み切りに若干時間は要するものの、成長懸念が著しく高まるにつれ、積極的な金融緩和へ

米国経済の悪化と、関税が既に脆弱な信頼感にさらなる悪影響を与える



主要国の市場の動きは収れん化

関税と不確実性が米国市場に影響を与える一方、中国と欧州市場では政策期待が支援材料

米国の成長率は1.5%程度に低下。
米国例外主義の終焉

米国では3.0~3.5%でピークに。その他の先進国および新興国では目標に近づく

米国の政策金利は追加利下げへ。多くの先進国および新興国では緩やかな緩和が見られよう

リフレーション（緩やかなインフレを生み出す）政策が関税の逆風を相殺する中で、均一ではないものの、総じて堅調な成長を見込む



AIブーム

AI投資ブームが米国の経済成長を加速させ、生産性を向上させる

米国の成長は再加速し、他国と比べて顕著になる。アニマルスピリットが世界の成長を後押しする

設備投資ブームが需要とインフレ期待を押し上げるが、その後生産性の上昇によりインフレ期待はある程度抑制される

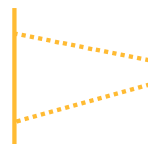
緩和サイクルは短期間で終了。生産性の向上による成長拡大が中立金利を押し上げる

AIブームの中で成長は上向き、不動産セクターが持ち直し、信頼感が回復

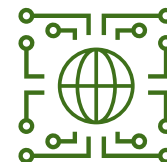
市場シナリオ



亀裂が広がる



主要国の市場の
動きは収れん化



AIブーム



株式

S&P500は2023年初頭の水準に戻る。シクリカル株が最も脆弱。VIX指数が急上昇

世界の市場をけん引する国・地域が広がる。S&P500は他の市場と比較して出遅れが見られよう。断続的にボラティリティが上昇する可能性も

米国株の好調が際立つ（S&P500は7000に達する？）。また、高ベータ市場が顕著に



債券

超長期債利回りが高水準となるなか、イールドカーブはスティープ化。社債のспредが拡大

利回りはレンジ内で推移。社債のспредには上振れリスクがある。インカム収入に注目

経済成長の力強さから、利回りに上振れリスクがある。社債のспредは依然としてタイト



新興国市場

世界経済の成長鈍化と貿易問題が新興国市場に打撃

力強い成長、弱い米ドル、中国の景気刺激策、割安なバリュエーションを背景に新興国市場は強気相場へ

リスク選好志向から新興国市場には上昇が見られるが、米ドル高に伴い上値が抑えられる局面も



米ドル

FRBの利下げが見られ、さらに安全通貨としての地位が揺らぐ中で、米ドルの反発は予想し難い

米国例外主義の終焉に伴い米ドルは緩やかに下落

米国の成長加速と限定的な利下げが米ドルの支援材料に



選好



米国短期国債、金、スイスフラン、マクロヘッジファンド、高品質の投資適格社債、ディフェンシブ株、クオリティ株、モメンタム戦略

バリュー株、ディフェンシブ株、小型株。米国より新興国、日本を选好。ハイ・イールド社債より投資適格社債を选好

欧州および中国より米国を选好。ハイ・イールド社債。産業用金属。金より暗号資産を选好

経済見通し

FRBに対する圧力

		コンセンサス予想		金融・財政政策	
		成長率 (%) 	インフレ率 (%) 	12ヶ月先の政策金利 (HSBCアセットマネジメント予想)	2026年の財政スタンス
米国	FRBは25bpの利下げを実施したが、パウエル議長は12月会合での追加利下げは「既定路線」ではないと述べた。また、量的引き締めは12月上旬に終了することを決定。2025年後半から2026年前半にかけて、労働需要の低迷と関税に起因する実質所得の圧迫により、個人消費の減少が見込まれるが、AI主導の強力な投資が一部を相殺すると思われる。	■ 2025 ■ 2026 1.9 1.8	■ 2025 ■ 2026 2.7 2.7	3.00-3.50%	中立
ユーロ圏	ECBは様子見スタンスを維持しており、政策金利は中立的な領域にある。第3四半期のGDPは底堅く推移したものの、ドイツは停滞している。過去のユーロ高と賃金の伸びの鈍化は、ある程度のインフレ下振れに繋がるため、ECBに一段の金融緩和余地が生じると考えられる。ドイツの財政刺激策は2026年の成長を支えるとしている。	■ 2025 ■ 2026 1.3 1.1	■ 2025 ■ 2026 2.1 1.8	1.50-2.00%	中立
英国	イングランド銀行は「様子見」姿勢を示しているが、インフレがさらに改善すれば、年末までに利下げが実施される可能性がある。景気先行指数は労働需要が弱いまま、第3四半期のGDPが弱含むことを示唆している。11月の年次予算案では、さらなる増税が予想され、企業の信頼感と投資に影を落とす可能性も。	■ 2025 ■ 2026 1.4 1.2	■ 2025 ■ 2026 3.4 2.5	3.25-3.75%	財政拡大に制約あり
日本	高市氏が新首相に選出され、少数連立政権が誕生した。低迷する家計部門を対象とした緩やかな財政刺激策が実行される可能性が高い。日銀は、2026年春闘で賃金上昇のモメンタムが確認されるまで、利上げを行わない可能性も。	■ 2025 ■ 2026 1.1 0.7	■ 2025 ■ 2026 3.0 1.8	0.75-1.25%	やや拡張的
中国	経済指標は景気回復を示唆しているが、セクターにてばらつきが見られる。政府は金融・財政政策の連携を図りながら、経済成長、雇用の安定化に向けて各政策に積極的に取り組む姿勢を示している。技術革新の自立自強、経済の再均衡は、2026-30年の主要な政策課題の一つである。	■ 2025 ■ 2026 4.8 4.2	■ 2025 ■ 2026 0.0 0.8	1.20-1.40%*	やや拡張的
インド	インド準備銀行（RBI）は、米国の貿易政策と穏やかなインフレに伴う成長リスクの中で、与信の伸びを改善させるため、規制緩和措置を発表するとともに、さらなる金融緩和の可能性を示している。物品・サービス税（GST）改革と個人所得税の減税、さらに輸出業者への政策支援の検討は、外部環境の逆風を和らげるものと思われる。	■ 2025 ■ 2026 6.7 6.5	■ 2025 ■ 2026 2.5 4.2	5.00-5.50%	中立

*7日物リバースレポ金利

出所：HSBCアセットマネジメント、ブルームバーグ、2025年11月現在

投資家の注目点



投資家の注目点

懸念材料が見られる中で、なぜ市場は高値を付けているのか？

- ◆ 世界的にリスク資産は引き続き好調で、多くの指数が過去最高値を更新した。この背景には幾つかの要因がある。
- ◆ 米国の2025年の利益成長率は引き続き10%台前半が見込まれている。また、7-9月期の企業業績は「マグニフィセント7」を始め概ね堅調であり、企業はマクロ環境の逆風を乗り越えた模様である。
- ◆ 米国の経済成長は頭打ちになっている。しかし、高所得者層による消費支出は力強い。大手テクノロジー企業による巨額の設備投資や最近の税制優遇措置を背景に、設備投資も堅調に推移している。雇用の伸びは鈍化しているが、その多くは移民政策に伴う供給サイドの縮小によるものである。
- ◆ FRBは金融緩和を継続するものと思われ、また関税が大幅なインフレを引き起こすという見方も限定的である。こうしたなか、10年物国債利回りは低下しており、これが株式市場の上昇に寄与している。
- ◆ 加えて資本コストの低下を背景に、投資家は信用スプレッドのタイト化や高PERを許容できると見ている。
- ◆ 足元では米国が貿易交渉において的を絞ったアプローチを取っていることから、政策の不確実性は依然として高いものの、やや緩和されていると考える。

米国の10年物国債利回りと株式益利回り



* 過去の実績は将来のパフォーマンスを示唆するものではありません。

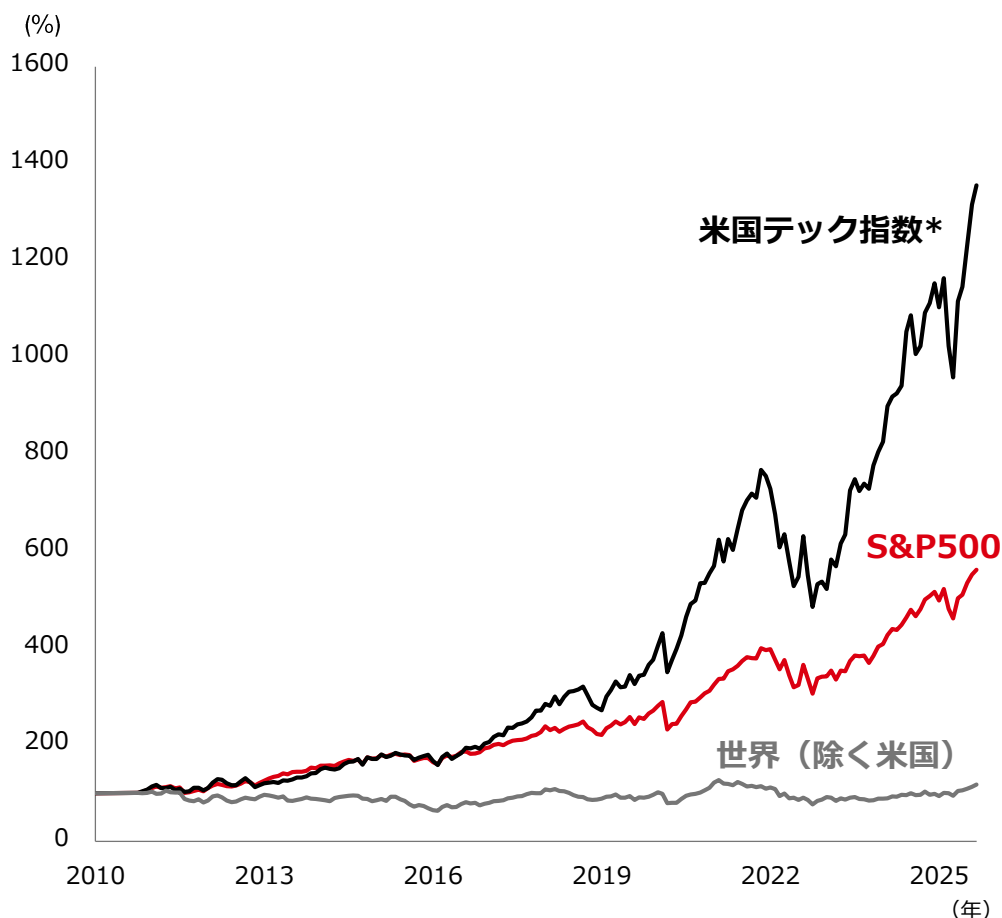
出所：HSBCアセットマネジメント、2025年11月。当資料に記載された見解は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。予測、見通し、目標は情報提供を目的としており、その実現を保証するものではありません。

投資家の注目点

米国のテック・ストーリーには、どのようなリスクが考えられるか？

- ◆ 過去15年間における米国株式のリターンは驚異的であるが、テックセクターのパフォーマンスはそれ以上に異次元のレベルと言えよう。
- ◆ これは、米国株式市場が相対的に割高であることを意味している。米国株式のバリュエーション・プレミアムは、高い株主資本利益率を前提に正当化され、力強い利益成長とイノベーションに見合ったものと考えられる。
- ◆ ただし、脆弱性が見られる。最大のリスクは、テック企業が十分な投資収益を上げるのに苦労していることである。
- ◆ これまで、投資家はAI推進による利益急増という期待に魅了されてきた。しかし、データセンターを取り巻くビジネス・モデルには不確実性があり、巨額の支出を正当化するだけの需要が迅速に創出されるか否かも不透明である。投資家はこうした懸念を勘案し始めているが、来年には懸念が一段と強まる可能性もある。
- ◆ 急成長を遂げている中国のテックセクターは米国において警戒されている。中国の新5ヶ年計画では、AIなどの基礎研究やイノベーションを優先している。米国におけるテクノロジーの優位性に影を落とす可能性もある。
- ◆ 当社ではメガキャップ・テック以外のバリュエーションがそれほど高くないセクターを選好。こうした戦略により、多様なセクターへのエクスポージャーや分散化されたファクターが可能となり、下振れリスクが長期に亘り抑制されると考える。

2010年以降の株式市場のパフォーマンス（累計ベース）



*過去の実績は将来のパフォーマンスを示唆するものではありません。

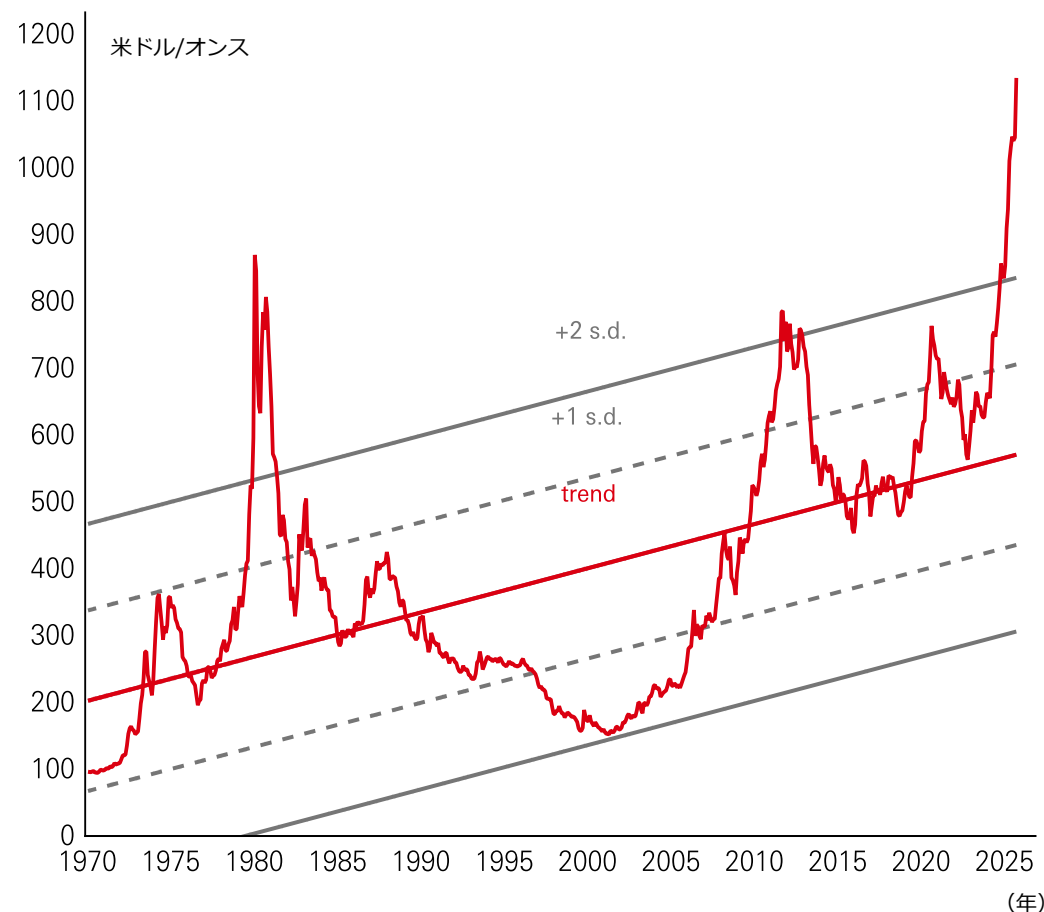
出所：HSBCアセットマネジメント、2025年11月。*米国テック指数はUS-DataStream Technology indexを使用。当資料に記載された見解は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。予測、見通し、目標は情報提供を目的としており、その実現を保証するものではありません。

投資家の注目点

金価格の動向

- ◆ 本年に入り金相場は驚異的な高騰を見せた。年初来のリターンは50%以上となり、2025年において最もパフォーマンスの良い資産クラスの1つになる見込みである。
- ◆ 世界の中央銀行による金の保有は加速し、世界の準備金の約4分の1が金となっている。これは地政学的な要因によるものである。各国が米国政府との緊張が高まった際、準備金へのアクセスが困難となることを回避するため、金保有を高めている模様である。
- ◆ 景気循環的な側面からも支援材料がある。FRBの利下げにより、利回りの低い資産に対する投資妙味は低下すると考えられる。また、米国が設備投資の拡大と関税措置の導入を進める中で、一部の投資家はインフレ再燃のリスクを懸念している。金はリスク資産と並んで上昇しているが、投資家はリスクオフへのヘッジとして金を買増ししていると考えられる。
- ◆ インフレ率の上昇や債務懸念を伴う多極化した世界への移行において、金に対する強気シナリオは引き続き健在である。しかし、ここ数ヶ月における急騰を勘案すると、戦術的に注意が必要である。10月の価格動向を見る限り、市場に警戒感が出始めている模様である。

金価格（実質ベース）



* 過去の実績は将来のパフォーマンスを示唆するものではありません。

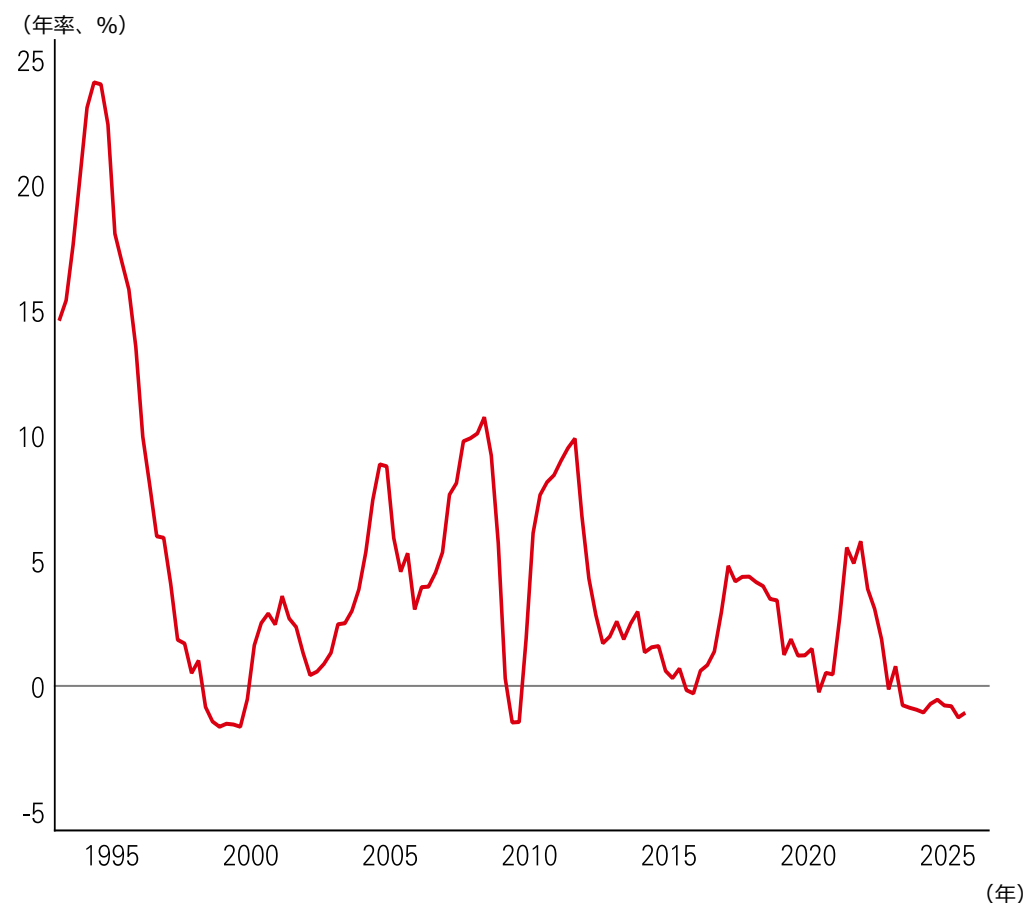
出所：HSBCアセットマネジメント、2025年11月。当資料に記載された見解は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。予測、見通し、目標は情報提供を目的としており、その実現を保証するものではありません。

投資家の注目点

中国の株式市場に対する見解は？ 新5ヶ年計画により、中国経済は奇跡の復活を遂げられるのか？

- ◆ 中国株式市場は年初来で見ると相対的に高いリターンを上げており、2025年は素晴らしい年になりそうである。とはいえ、その背景には、マクロ見通しの大幅改善ではなく、同国にて急成長を遂げているテックセクターへの新たな投資熱が挙げられる。
- ◆ 中国では、不動産市場の低迷が続き、デフレ、設備過剰、内需の弱含みが依然として大きな課題となっている。しかし、製造業がハイエンド化し、投資刺激策が追い風となるなか、経済成長は引き続き底堅く推移すると考えられる。また地域統合が進む中で、堅調な輸出が期待されよう。
- ◆ 新5ヶ年計画では、前向きに評価できるテーマが含まれている。科学技術の自立自強を加速させることが最優先事項となっている。また、家計の消費を拡大させ、経済のリバランスを重視することにも焦点を当てている。さらに、「破滅的競争」の是正に対しても同計画にて触れられている。
- ◆ いずれにせよ、景気は緩やかに回復する可能性があり、企業の収益性を高めることに繋がるだろう。今後の具体的な政策が注目される。

GDPデフレーターは、中国のリフレ（デフレから脱却したものの、本格的なインフレには達していない状態）問題が続いていることを示唆



* 過去の実績は将来のパフォーマンスを示唆するものではありません。

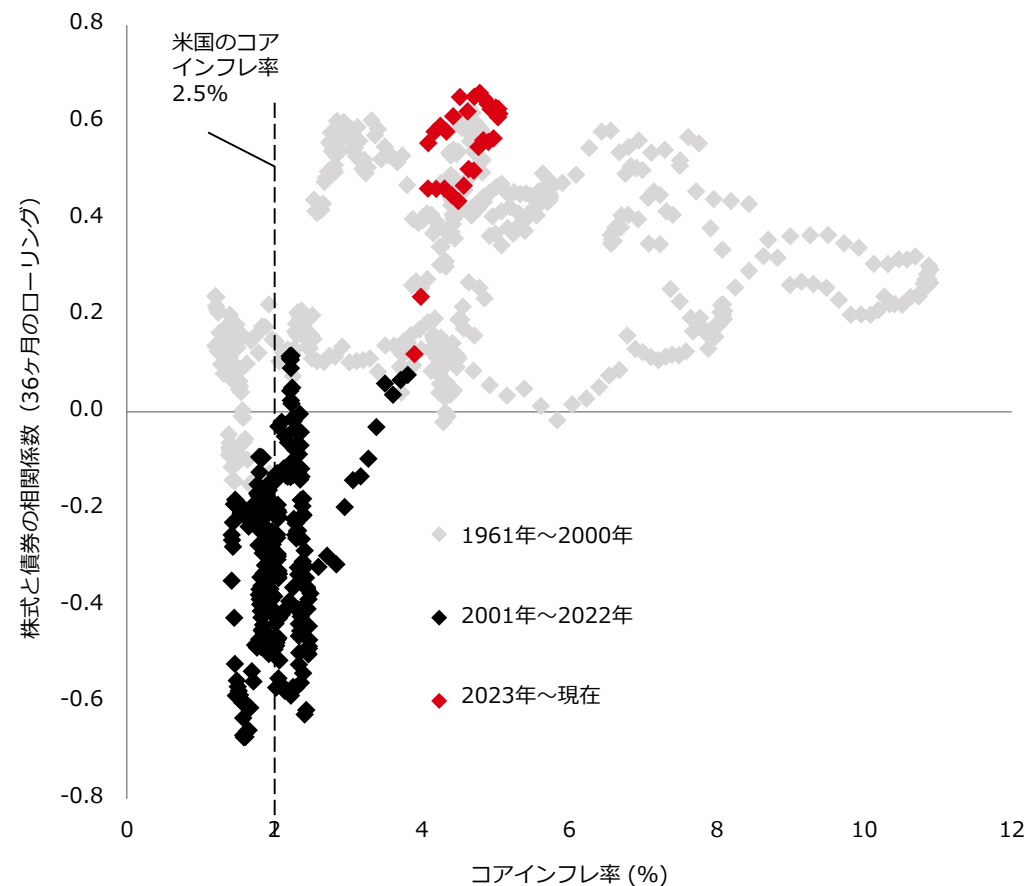
出所：HSBCアセットマネジメント、2025年11月。当資料に記載された見解は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。予測、見通し、目標は情報提供を目的としており、その実現を保証するものではありません。

投資家の注目点

財政赤字と経常赤字が続く中で、米国債は分散投資に有効か？

- ◆「安全資産」としての米国債の役割は、政府債務残高の拡大と政策の不確実性の高まりに伴い、今や揺らぎつつあると考える。財政赤字の解消策は容易に見出せない。FRBの利下げにより、利回りが低下するとは限らない状況にある。
- ◆過去において米国のコアインフレ率が2.5%を超えると、米国債は株式の下落に対するヘッジが機能しない状況が見られた。現在のコアインフレ率は約3%である。
- ◆こうしたなか、投資家には新たな選択肢があると考え。高格付け企業の堅固なバランスシートを勘案すると、高格付け社債に安全資産としての役割を見出すことができる。こうした社債の発行体は、負債比率の低下、償還期間の長期化、さらにキャッシュの積み増しを図っている。
- ◆投資家は分散投資の一環として、他の国債にも着目すべきと言える。現在、スイス国債が注目されている。また、新興国のバランスシートが大幅に改善するなか、新興国国債にも焦点を当てるべきと考える。
- ◆オルタナティブ投資も重要な選択肢である。ヘッジファンドなど流動性の比較的高いオルタナティブ投資は、ここ数年パフォーマンスは好調であるうえ、株式との相関関係は低いことが示されている。また、プライベート・アセットは定期的な評価に留まることもあり、ボラティリティが相対的に低いうえ、期待リターンは引き続き高い。最後に、不動産や上場インフラなどの実物資産も利下げの恩恵を受け、ディフェンシブな特性を有する可能性がある。

コアインフレ率が2.5%を上回ると、株式と債券のリターンは正の相関関係となる



*過去の実績は将来のパフォーマンスを示唆するものではありません。

出所：HSBCアセットマネジメント、2025年11月。当資料に記載された見解は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。予測、見通し、目標は情報提供を目的としており、その実現を保証するものではありません。

留意点

【当資料に関する留意点】

- ◆ 当資料は、H S B Cアセットマネジメント株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買、金融商品取引契約の締結に係わる推奨・勧誘を目的とするものではありません。
- ◆ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ◆ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ◆ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

<個人投資家の皆さま>

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただきご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.2%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

- ◆ 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- ◆ 費用の料率につきましては、H S B Cアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ◆ 投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

H S B Cアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.co.jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

